

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省26-④)

施策目標		41 技術研究開発を推進する					担当部局名 大臣官房技術調査課 総合政策局技術政策課			作成責任者名 課長 田村 秀夫 課長 吉田 正彦			
施策目標の概要及び達成すべき目標		技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。					施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	政策評価実施予定時期	平成27年7月	
業績指標等		初期値	目標値 設定年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等	
166 目標を達成した技術研究開発課題の割合		-	-	-	-	95.7%	87.2%	97.9%	/	80%	毎年度	技術研究開発課題の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、目標を適切に設定し、効果的・効率的に実施することが重要である。この観点から、当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成23年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。実績値の算定にあたっては、「外部評価にて個別研究開発課題ごとに「目標を十分達成した」、「概ね目標を達成した」、「あまり目標を達成できなかった」、「目標を達成できなかった」の4段階で評価し、そのうち「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」ものを「目標を達成した」とする。	
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			26年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(26年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
		26年度 行政事業レビュー 事業番号	23年度 (百万円)	24年度 (百万円)	25年度 (百万円)								
(1) 高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発(平成23年度)		395	100 (95)	100 (95)	120	114	従来のGPSでは困難であったビル街等をでの高精度な測量等を常時実現するなど、複数の衛星測位システム(マルチGNSS)を統合的に利用して測量等を行う技術の開発及び標準化を行い、短時間で高精度の位置情報の取得を可能にする。					166	-
(2) 中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発(平成23年度)		396	68 (63)	72 (72)	121	121	性能が明らかでない既存住宅等について、図面等が無い場合においても構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。研究成果を現況検査基準等の見直しに反映することにより、設計図面等の住宅情報が整備され、性能が明かな既存住宅等のストック拡大を促し、適切な情報を備えた中古住宅として流通する市場環境を整備し、「2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる」政策目標に資する。					166	-
(3) 建設技術の研究開発等共通経費(平成18年度)		397	85 (80)	35 (31)	35	35	「総合技術開発プロジェクト」等の研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。					-	-
(4) 研究開発の評価等経費(平成10年度)		398	8 (5)	9 (5)	8	7	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会により評価する。もって、技術研究開発課題の効率的・効果的な実施を図る。					-	各年度の評価課題数:-
(5) 建設技術の研究開発助成経費(平成13年度)		399	250 (247)	270 (273)	283	257	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。					166	-
(6) 災害拠点建築物の機能継続技術の開発(平成25年度)		400	-	-	90	119	東日本大震災や近年に発生した竜巻による被害を踏まえ、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の災害に対して建築物が災害拠点としての機能を維持するために配慮すべき設計技術水準を提案し、地方公共団体等の公的施設および民間拠点ビル設計に資する災害拠点設計ガイドラインを策定する。さらに、津波外力に対する高度な設計技術については特別な調査研究に基づく方法として従来の設計基準類に反映させる。					166	-
(7) 電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発(平成25年度)		401	-	-	60	58	本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための革新的な設計システムの開発を行う。					166	-
(8) 社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発(平成25年度)		402	-	-	80	63	住宅・社会資本の効率的かつ高度な維持管理の実現に向けて、必要な施設情報の収集・蓄積及び利活用に関わる技術・方策を検討し、マニュアル及びプロトタイプシステム等としてその成果を取りまとめて普及を図ることにより、施設修繕工事等の調達の不調・不滞を回避するとともに、施設情報の欠如に起因する非効率な施設維持管理の現状を打破し、安全面や環境面でも優れた戦略的な施設の維持管理を実現させる。					166	-
(9) 独立行政法人土木研究所(運営費交付金)(平成13年度)		403	8,540 (8,540)	8,151 (8,151)	8,101	8,465	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する。					-	実施研究課題数:278課題 現場に適用された土木研究所研究開発技術数:-
(10) 独立行政法人土木研究所(施設整備)(平成13年度)		404	483 (455)	411 (385)	583	435	「土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的とする。」という目的を達成するため、土木研究所の研究施設及び老朽化した施設の整備を図る。					-	土木研究所が整備した施設数:7件 -

(11)	独立行政法人建築研究所(運営費交付金)(平成13年度)	405	1,745 (1,745)	1,664 (1,664)	1,692	1,745	住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献する。	-	実施研究課題数:40課題程度 建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数:-
(12)	独立行政法人建築研究所(施設整備)(平成13年度)	406	43 (43)	144 (142)	86	82	『住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。	-	建築研究所が整備した施設数:3棟 建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数:-
(13)	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進(平成24年度)	407	- -	34 (33)	33	29	鉄道・自動車等の各輸送モードにおける移動体の制御・管理システムについて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術の高度化等に関する要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握するとともに、他の輸送モードに応用の可能な技術を見出し輸送モード間で応用・共通化を図るための検討を行う。	166	- -
(14)	交通運輸技術開発推進制度(平成25年度)	408	- -	- -	179	161	国土交通省の政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から有望性の高いものを採択した上で、研究開発業務として委託する。	166	- -
(15)	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金(平成15年度)	278	252 (252)	228 (228)	225	234	(独)鉄道・運輸機構が行う鉄道整備に対する助成関係業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずる。	-	- -
(16)	鉄道技術開発(昭和62年度)	409	927 (916)	646 (591)	649	556	鉄道技術の開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する基礎的な技術開発に補助を行う。	166	- -
(17)	(独)交通安全環境研究所運営費交付金(一般勘定)(平成13年度)	410	854 (854)	753 (708)	706	771	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を遂行させる。	-	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数:20件 基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数:8件
(18)	(独)交通安全環境研究所施設整備費(一般勘定)(平成13年度)	411	46 (115)	231 (44)	45	44	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を遂行させるための施設等を整備する。	-	整備実施件数:1件 -
(19)	(独)海上技術安全研究所運営費交付金(平成13年度)	412	2,795 (2,795)	2,706 (2,544)	2,570	2,623	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。	-	事業規模(収入支出決算報告書の収入額) 国際海事機関への提案文書数:20件 所外発表の実施:312件 特許・プログラム等の知的財産所有権の出願:49件
(20)	(独)海上技術安全研究所施設整備補助金(平成24年度)	413	- (170)	95 (3)	108	211	海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。	-	- -
(21)	(独)港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費)(平成13年度)	415	151 (151)	148 (148)	146	148	独立行政法人港湾空港技術研究所に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究を行うために必要な経費に充当する。	-	港空研報告・港空研資料の刊行4回 国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)100人 港湾空港技術研究所が作成に参画した国等の技術基準数- 査読付論文の発表数120編
(22)	(独)港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費を除く)(平成13年度)	416	1,097 (1,097)	1,048 (1,048)	1,028	1,071	独立行政法人港湾空港技術研究所に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当する。	-	港空研報告・港空研資料の刊行4回 国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)100人 港湾空港技術研究所が作成に参画した国等の技術基準数- 査読付論文の発表数120編
(23)	(独)港湾空港技術研究所施設整備費補助金(平成13年度)	417	149 (149)	149 (149)	155	160	独立行政法人港湾空港技術研究所に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に要する経費に充当する。	-	港空研報告・港空研資料の刊行4回 国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)100人 港湾空港技術研究所が作成に参画した国等の技術基準数- 査読付論文の発表数120編

(24)	(独)電子航法研究所運営費交付金 (平成13年度)	418	1,499	1,397	1,395	1,530	【事業目的】 航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を電子航法研究所に行わせることにより、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務を技術的側面から支援させる。 【事業概要】 第3期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)において、以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定し研究開発を実施している。 ①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発	-	重点研究数:11件 基準策定機関等における発表件数:24件 新規共同研究件数:5件 競争的資金、受託等による研究件数:20件
(25)	(独)電子航法研究所施設整備費 (平成13年度)	419	99	39	50	74	【事業目的】 電子航法研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。 【事業概要】 電子航法研究所は、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行っている。これらを実施するために利用している研究棟等の施設等の老朽化によって業務に支障が生じないよう、補修、建替等を行うものである。	-	工事等箇所又は工事等対象建物棟数:1箇所 本事業は電子航法研究所の施設整備事業であり、定量的な指標設定は困難であるが、性能維持・向上など適切な整備を実施することにより、航空交通の安全の確保とその円滑化を図る。
(26)	国土技術政策総合研究所 土木関連施設整備費、建築関連施設整備費 (平成13年度)	420	1,018	54	51	62	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。H26年度は、実験廃水処理設備の改修・構内天井走行クレーン落下防止対策・県浄化センター内に設置された湖北総合実験施設の浄化施設増設に伴う配管移設並びに海洋実験施設の修繕を行う。	-	-
(27)	国土技術政策総合研究所 一般研究経費 (平成13年度)	421	191	177	171	171	国土交通省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていけるよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。	-	-
(28)	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究 (平成23年度)	427	7	13	12	11	国土交通省は大規模地震の発生直後から所管施設の点検を実施しているが、被害状況の把握に数時間以上要することも多い。その間、災害対策本部等では震度分布の情報しかなく、所管施設の被災状況が把握できないため、初動対応に遅れが生じるおそれがある。本研究では、地震発生直後の情報の少ない段階において、施設管理者の意思決定をサポートすることを目的として、強震記録から所管施設の被災状況を推測する手法を開発する。	166	-
(29)	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究 (平成22年度)	431	6	6	6	-	アジア地域と日本の各地域を結ぶ国際フェリー輸送について、港湾施設の基準策定に関わる技術資料とりまとめ、国際フェリー航路網の予測や地域へのインパクト評価ツールの開発、それらを用いた国際フェリーの輸送サービス水準の変化や、関連する施策に関わる分析を行う。	166	-
(30)	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発 (平成23年度)	432	6	6	7	6	超大型バルクキャリアの船体諸元データを分析し、うねりや風等の海象条件に対する船体運動を定式化することにより、航行の安全性等に考慮した合理的な港湾計画手法を開発する。	166	-
(31)	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究 (平成24年度)	433	-	26	25	25	地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、人命の保護を最優先としつつ、最低限必要な社会経済機能を維持できる先進国家に相応の高い災害靱性を有する国家基盤の構築を目指す。	166	-
(32)	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究 (平成24年度)	434	-	15	15	15	耐震安全性に関して法令や技術指針類では整備が不十分な外装材を対象に、①外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類の確立、及び②地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立、を目指す。	166	-
(33)	建物火災時における避難安全性の算定法と目標水準に関する研究 (平成24年度)	435	-	15	15	15	複雑化・詳細化した建築基準法の階層化した性能基準への移行に向けて、建築物が有する避難安全性の算定法を確立し、避難安全性の目標水準を提示することとする。	166	-
(34)	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究 (平成24年度)	436	-	15	15	13	沿岸都市の様々なレベルの地震被害の想定に対して、市民の生命・財産を最大限保障し、被災直後の円滑な救援活動及びその後の生活・経済・行政の円滑な復興を図る。	166	-
(35)	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究 (平成24年度)	437	-	11	11	11	ICT(情報通信技術)により取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備を進め、効率よく安価に時宜に合った調査を可能とすることにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指す。	166	-
(36)	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究 (平成25年度)	438	-	-	5	6	アジア諸国を含め、海外において日本企業がビジネス展開を有利に進められるよう、投資対象国におけるスタンダード獲得のための方策の確立を目的として、投資対象国の港湾関連技術基準類(調査、設計、施工、維持管理)に関する調査分析、欧米の主要な港湾関連技術基準類との比較分析を通じ、日本の港湾関連技術・基準類の国際展開の実現を図る。	166	-
(37)	津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究 (平成25年度)	439	-	-	6	7	港湾地域における効果的で効率的な津波避難計画を作成するための手法を開発する。また、被災した港湾施設を復旧するに当たり、効果的な環境改善技術を開発する。さらに、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の取り扱い方法をとりまとめる。	166	-

(38)	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査 (平成25年度)	440	-	-	10	10	平成24年度末時点の下水道施設の耐震化率は、管路施設(重要な幹線)が38%、処理場(消毒施設)が36%となっており、東日本大震災では未耐震箇所を中心として甚大な被害が生じ日常生活に大きな影響を与えた。そのため限られた予算制約条件下で、必要不可欠な耐震対策を施し、被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と早期に機能回復を実現させる耐震対策優先度評価手法を確立することを目的とする。	166	-	-
(39)	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究 (平成25年度)	441	-	-	16	14	住宅建設の大部分を占める中小の大工・工務店の多くが注文生産を行い、通風の利用や日射熱利用、地域産材利用など地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術を有するが、現行の住宅の省エネルギー基準ではこれらの技術が十分に評価されているとはいえない。今後、省エネルギー基準の適合義務化に向けて、これらの省エネルギー技術の適切な評価が必須であるといえ、そのための評価方法を開発・整備する。	166	-	-
(40)	地理地殻活動の研究に必要な経費 (平成10年度)	442	123 (95)	110 (104)	105	103	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。	一部166に 関連	-	-
(41)	気象研究所 (昭和31年度)	443	832 (831)	784 (782)	786	789	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現をめざす。	166	-	-
(42)	リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究 (平成26年度)	新26-060	-	-	-	20	社会資本ストックの高齢化に伴い、投入可能な予算・人材等が制限される状況において、戦略的な維持管理が強く求められている。このような状況の下、社会資本の維持管理・更新を、効率的、効果的かつ合理的に進めていくことが喫緊の課題となっているが、現状ではどのようにPDCAサイクルを持続させるのかという観点や、日常維持管理で対応困難なリスクをどの程度見込むか等の検討が不十分である。本研究ではそれらを検討することによって、より実効性のある維持管理に貢献する。	166	-	-
(43)	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究 (平成26年度)	新26-061	-	-	-	18	既存の砂丘・湿地等の自然地形や水路・塚等の地物を、津波に対して減災効果を発揮する「自然・地域インフラ」として認識し、今後の開発や維持管理不良によってその効果が失われないように積極的に保全・改良をはかっていくことで、南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを高い整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる。	166	-	-
(44)	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究 (平成26年度)	新26-062	-	-	-	17	巨大地震による被災からの迅速な復興という観点から、巨大地震後においても建築物の継続利用を可能とする範囲に被害を軽減できる耐震技術の確立が求められている。巨大地震に対し建築物を完全に無損傷に留めることはコスト面で不合理であるが、地震後の修復性を考慮した上で損傷を一定水準内に許容する設計を実施できれば、建設コストをそれほど上昇させることなく、地震後に建物利用者の速やかな社会活動の復帰を可能とする建築物を実現できる。本事業では、建築物の多くを占める中低層建築物を対象に、効率的に中低層建築物の地震被害を軽減させる耐震技術の研究を行う。	166	-	-
(45)	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究 (平成26年度)	新26-063	-	-	-	13	多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(以下「住生活満足度」という。)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発をすることにより住生活満足度を効果的に高める施策の立案や評価(PDCAサイクル)を合理的に行い、もって国民の住生活満足度の効果的な向上に資することを目的とする。	166	-	-
(46)	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究 (平成26年度)	新26-064	-	-	-	13	住生活基本計画において定めた「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に寄与するために、新たな条件・状況・事象を考慮した密集市街地の脆弱部分の解明を行い、密集市街地の危険性に係る評価基準の改善案を作成するとともに、都市整備を中心とした防災対策の効果に対する定量的比較をもとに迅速・効果的な防災対策の評価・提案を行う。	166	-	-
(47)	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発 (平成26年度)	新26-065	-	-	-	16	人口の減少と急速な高齢化の進行、産業構造の変化、厳しい財政状況化での行政サービスコストの増大等、都市をめぐる社会経済環境の大きな変化に対応し、都市の再構築を図りつつ、集約型都市構造に転換していくため、郊外市街地における縮退・再編エリアの客観的な評価・選定手法及び計画的な縮退・再編の段階に応じた市街地の維持管理技術の開発、並びに新技術や新産業を市街地に受け入れるために必要となる立地評定技術の開発を推進することを目的とする。	166	-	-
(48)	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究 (平成26年度)	新26-066	-	-	-	4	航空機の総重量増加に伴う、空港舗装の損傷リスク増大及び、空港の運用時間延長に対応するため、非破壊計測技術などの新技術を導入した点検方法及び、新たな補修材料の導入による迅速な補修方法を開発し、空港舗装の維持管理に導入することで、点検作業の時間短縮及び精度向上、補修作業の迅速化を実現し、空港サービスの確保及び向上を目指す。	166	-	-
(49)	科学技術イノベーション創造推進費 (平成26年度)	内閣府 新26-0003	-	-	-	878	インフラ高齢化による重大事故リスクの顕在化・維持費用の不足が懸念される中、予防保全による維持管理水準の向上を低コストで実現ため、ITやRT等を活用した点検診断技術やモニタリング技術等の開発・導入を行う。今後発生が懸念される巨大地震や異常気象により頻発・激甚化する災害に備えるため、如何なる条件(天候・地形等)下においても、迅速・正確に被害状況を把握・集約・分析・共有する技術や、集中豪雨等による水災害等に関する観測・分析・予測に係る技術の開発・導入を行う。通信を利用した運転支援システムの開発・普及を促進することにより、交通事故死者数を低減し、世界一安全・快適な道路交通を実現する。	-	-	-
施策の予算額・執行額 ※下段()書きは、複数施策に関連する 予算であり、外数である。			26,015 (522)	23,297 (435)	23,963 (225)	20,332 (234)	施策に關係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	なし		
			(22,516) (522)	(21,100) (435)						